



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 漆畑 光一

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,008	11.8	416	△1.7	225	14.2	△92	—
22年3月期第2四半期	17,889	△18.5	423	△50.5	197	△69.2	106	△73.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.41	—
22年3月期第2四半期	1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,443	11,801	27.2	180.69
22年3月期	43,693	12,252	28.0	187.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,801百万円 22年3月期 12,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	7.6	960	7.1	570	19.5	110	△68.3	1.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 65,364,457株 22年3月期 65,364,457株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 53,765株 22年3月期 51,583株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 65,311,825株 22年3月期2Q 65,315,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	7.7	490	△14.3	180	△52.3	50	△86.1	0.77

(注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

2. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）のわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、期後半には急速な円高の進行や海外経済の減速などにより、生産や輸出の伸びが鈍化してまいりました。

物流業界におきましては、荷動きは本格的な回復には至っておりませんが、国際物流を中心に回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編を行い、業績回復に向けて事業活動を推進したことにより、輸出入貨物を中心に貨物取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200億8百万円（前年同期比21億1千9百万円の増収、11.8%増）となりましたが、営業利益は作業費等の増大により4億1千6百万円（前年同期比7百万円の減益、1.7%減）となり、経常利益は営業外収益の増加等により2億2千5百万円（前年同期比2千7百万円の増益、14.2%増）となりました。四半期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損や通信販売商品の代引業務整理損等を計上いたしましたので、9千2百万円の四半期純損失（前年同期比1億9千8百万円の減益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
国内物流事業	12,504
国際物流事業	8,047
セグメント間内部売上高	△543
合計	20,008

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫保管は、紙製品や農産品等の減少により平均保管残高が減少、一方、倉庫荷役は、機械や食料工業品等の取扱い増により入出庫取扱量は増加となり、倉庫業の売上高は28億4千2百万円となりました。

また、流通加工は、通信販売商品等の取扱いが増加し、流通加工業の売上高は25億4千1百万円となり、陸上運送は、化学工業品や住宅関連資材等の取扱い増により一般貨物輸送の運送屯数が増加したほか、通信販売商品等の配送取扱件数も増加し、陸上運送業の売上高は68億2千9百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は125億4百万円、営業利益は7億7千6百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、複合一貫輸送・海運貨物とも輸出入貨物の取扱いが増加し、プロジェクト貨物も取扱いが増えたほか、輸出車両の海上輸送の取扱いも順調に推移し、国際運送取扱業の売上高は64億4千9百万円となりました。

航空貨物は、輸入の貨物取扱いは減少したものの、輸出の貨物取扱いが増加し、航空運送取扱業の売上高は6億6千1百万円となりました。また、輸出車両の取扱い増加に伴い、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、港湾作業の売上高は9億3千6百万円となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は80億4千7百万円、営業利益は2億9千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び営業未収金等が増加しましたが、株式相場低下による時価下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末比2億5千万円減の434億4千3百万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加等により、前連結会計年度末2億1百万円増の316億4千2百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金および評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末比4億5千1百万円減の118億1百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億9千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億3千6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4千3百万円の収入となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(2千3百万円の減少)を加え、全体では2億8千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、16億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が8千2百万円となりましたが、減価償却費による資金留保8億5千5百万円等により、7億9千7百万円の収入となりました。

前年同四半期(6億6千4百万円の収入)との比較では、1億3千3百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億1千6百万円等により、5億3千6百万円の支出となりました。

前年同四半期(5億7千4百万円の支出)との比較では、3千8百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増等により、4千3百万円の収入となりました。

前年同四半期(1億3千5百万円の支出)との比較では、1億7千8百万円の支出の減少と

なりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間において、売上高は当初予想を上回ったものの営業利益・経常利益が予想を下回ったことに加え、投資有価証券評価損や通信販売商品の代引業務整理損等を特別損失として計上したこと、および円高等を背景に景気の先行きが不透明であることから、平成22年5月14日に公表しました通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 37,000	百万円 1,040	百万円 630	百万円 350	円 銭 5.36
今回修正予想(B)	39,000	960	570	110	1.68
増減額(B-A)	2,000	△80	△60	△240	
増減率(%)	5.4	△7.7	△9.5	△68.6	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	36,251	896	477	347	5.32

(参考)

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 31,000	百万円 660	百万円 310	百万円 160	円 銭 2.45
今回修正予想(B)	33,000	490	180	50	0.77
増減額(B-A)	2,000	△170	△130	△110	
増減率(%)	6.5	△25.8	△41.9	△68.8	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	30,627	572	377	360	5.52

期末配当予想につきましては、当初の予定どおり1株当たり2円の配当とさせていただく予定であります。

なお、上記の通期業績予想につきまして、本日、「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費について、固定資産の年度中の取得を考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

経営環境などに著しい変化が発生していないため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610	1,409
受取手形及び営業未収金	5,095	4,732
貯蔵品	8	9
繰延税金資産	125	50
その他	942	929
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	7,751	7,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,469	41,143
減価償却累計額	△23,438	△22,813
建物及び構築物(純額)	18,031	18,330
機械装置及び運搬具	2,211	2,175
減価償却累計額	△1,716	△1,670
機械装置及び運搬具(純額)	494	505
工具、器具及び備品	3,548	3,516
減価償却累計額	△3,151	△3,080
工具、器具及び備品(純額)	397	435
土地	10,884	10,884
リース資産	345	293
減価償却累計額	△87	△60
リース資産(純額)	257	233
建設仮勘定	—	38
有形固定資産合計	30,065	30,428
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	407	427
無形固定資産合計	1,384	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	4,062
繰延税金資産	237	89
その他	549	563
投資その他の資産合計	4,201	4,715
固定資産合計	35,650	36,548
繰延資産		
社債発行費	40	47
繰延資産合計	40	47
資産合計	43,443	43,693

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,677	3,335
短期借入金	10,010	8,859
リース債務	60	51
未払法人税等	74	245
繰延税金負債	3	3
その他	1,204	1,218
流動負債合計	15,031	13,714
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	10,020	11,114
リース債務	211	194
繰延税金負債	9	15
退職給付引当金	2,123	2,152
役員退職慰労引当金	831	827
その他	415	423
固定負債合計	16,610	17,726
負債合計	31,642	31,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,618	2,775
自己株式	△11	△10
株主資本合計	12,399	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219	38
為替換算調整勘定	△378	△342
評価・換算差額等合計	△597	△304
純資産合計	11,801	12,252
負債純資産合計	43,443	43,693

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,889	20,008
売上原価	16,637	18,770
売上総利益	1,252	1,238
一般管理費	828	822
営業利益	423	416
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	52
その他	19	36
営業外収益合計	64	88
営業外費用		
支払利息	249	231
その他	41	47
営業外費用合計	291	279
経常利益	197	225
特別利益		
過年度固定資産税還付額	—	30
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	—	4
特別利益合計	1	34
特別損失		
投資有価証券評価損	17	199
代引業務整理損	—	119
訴訟和解金	—	23
固定資産処分損	0	—
特別損失合計	17	342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	181	△82
法人税、住民税及び事業税	83	60
法人税等調整額	△8	△50
法人税等合計	75	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△92
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106	△92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	181	△82
減価償却費	871	855
投資有価証券評価損益(△は益)	17	199
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
固定資産処分損益(△は益)	0	—
関係会社清算益	—	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	△44	△52
支払利息	249	231
売上債権の増減額(△は増加)	△571	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	203	341
その他	△22	99
小計	848	1,197
利息及び配当金の受取額	44	50
利息の支払額	△248	△226
法人税等の支払額	△15	△226
法人税等の還付額	35	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△534	△516
固定資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△41	△38
貸付金の回収による収入	2	1
投融資による支出	△4	△5
投融資の回収による収入	5	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,697	1,099
リース債務の返済による支出	△25	△27
割賦債務の返済による支出	—	△0
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,306	△2,462
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	43
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20	280
現金及び現金同等物の期首残高	1,419	1,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399	1,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,061	7,946	20,008	—	20,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	100	543	△543	—
計	12,504	8,047	20,552	△543	20,008
セグメント利益	776	294	1,071	△655	416

(注)1 セグメント利益の調整額△655百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。